



泉南市
SENNAN CITY

泉南市の財政状況について (令和2年度決算)



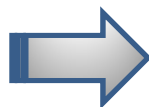
泉南市総務部財政課

～ 目 次 ～

①泉南市の財政状況	1ページ
②歳入の状況	2ページ
③歳出の状況(目的別・性質別)	3ページ
④歳出の状況(人件費・扶助費)	4ページ
⑤市債の状況	5ページ
⑥基金の状況	6ページ
⑦家計に例えると	7ページ
⑧泉南市のこれから	7ページ

①泉南市の財政状況

これまでの財政健全化に向けた取組



財政状況は依然として厳しい！

本市は令和2年7月に市制施行50周年を迎えました。市制施行から令和2年度までの50年間の決算において、半分近い計22年において赤字であり、厳しい財政状況です。

財政健全化団体への転落のおそれをはらむ赤字構造から脱却するため、平成21年度の赤字決算を受け、平成22年10月に「**財政早期健全化宣言**」を発し、行財政改革実施計画に沿った財政運営を進めてきました。宣言後11年間は、みなさまの協力により黒字を維持しています。

しかしながら、これまで黒字を維持してきたことは、**人件費の削減などの取組**や**事務事業の見直し**、**基金の取崩**などの措置をとってきたことによるものです。

土地開発公社の健全化及び公社解散に伴い発行した**多額の市債の償還**をしていく必要があること、また、今後ますます進展する**人口減少**と**少子高齢化**により**市税などの歳入が減少する**なかで、**社会保障関連経費の伸び**や**公共施設の老朽化対策**などの財政需要に対応していく必要があることから、**いまだ予断を許さない厳しい財政状況が続く**ことが予想されます。

「**財政早期健全化宣言**」の
終結宣言は行っていない

■ 財政収支見通し(普通会計ベース)

赤字発生の見込み
(財政調整基金の取崩を見込まない場合)

(単位：億円)

	令和2年度 決算	令和3年度 決算見込み	令和4年度 決算見込み	令和5年度 決算見込み	令和6年度 決算見込み	令和7年度 決算見込み	令和8年度 決算見込み
歳入	306.0	251.6	239.0	239.1	237.6	239.6	242.4
歳出	302.2	250.7	239.8	239.3	239.6	243.3	243.8
実質収支	3.84	0.97	▲0.82	▲0.24	▲2.00	▲3.68	▲1.33
財政調整基金残高	9.8	12.4	13.6	13.1	13.5	13.6	13.6

泉南市健全な財政運営に関する条例(平成31年4月1日施行)

第4条 市長は、行財政運営について透明性の向上を図るとともに市民の財政に対する理解を深めるため、**財政に関する情報を積極的にかつわかりやすく公表**しなければならない。

【用語の解説①】

●普通会計

市町村ごとに会計の範囲が異なるため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。本市では、**一般会計と公共用地取得事業特別会計を合わせたもの**をいう。

●実質収支

歳入と歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額で、前年度以前からの収支の累積。**赤字か黒字**のことをいう。

●財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金。財源に余裕があるときに積み立て、財源が不足する際に取り崩す。いわゆる**市の貯金**。

②歳入の状況

泉南市に入ってきたお金

歳入には**自主財源**と**依存財源**があります。

自主財源は、市民の皆さまに納めていただく**市税**や**手数料**など、本市が自主的に集めることができる収入です。

依存財源は、**国や大阪府からもらう補助金**や**銀行などから借り入れる市債**など、国が定める額を交付されたり、割り当てられたりする収入です。

自主財源の比率が高いほど、財政基盤が安定し、自主的な行政活動ができます。

令和2年度決算においては、特別定額給付金などに係る国庫支出金が大幅に増加したため、依存財源の比率が高くなっています。

市税収入は？

財源の根幹をなす市税収入の確保は、自立的で健全な財政基盤を確立していく上での最重要課題であり、その確実な徴収に努める必要があります。

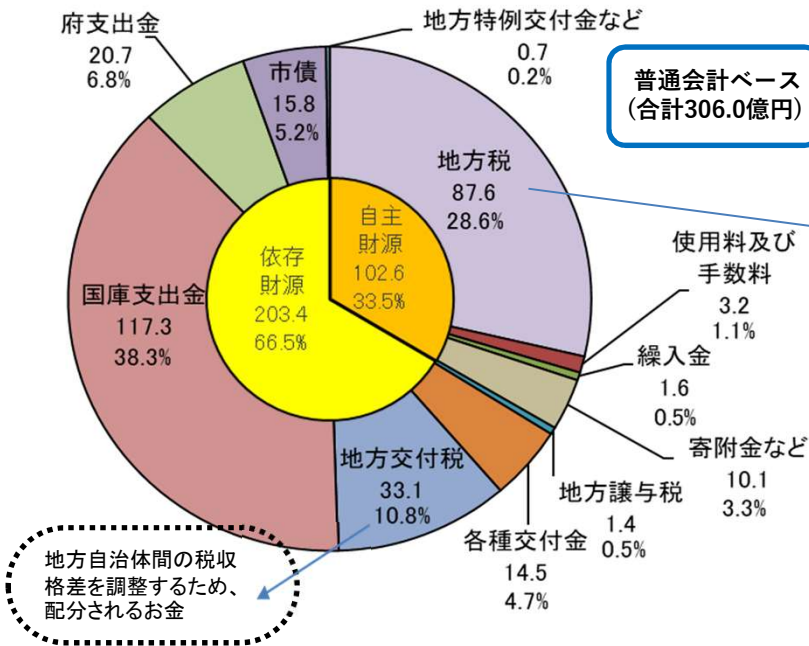
本市の税金の特徴としては、関西国際空港があることから**固定資産税の割合が高く（市税全体のほぼ1/2）**、安定的な税金構造を有している反面、個人・法人市民税の割合が少ないため、景気回復時の税金増につながりにくいということが言えます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予等により、近年で最も少なくなっています。

* 令和2年度決算における市税収入は、最高決算額である平成9年度（106億円）の約8割にまで落ち込んでいます。

■ 令和2年度決算 歳入の内訳

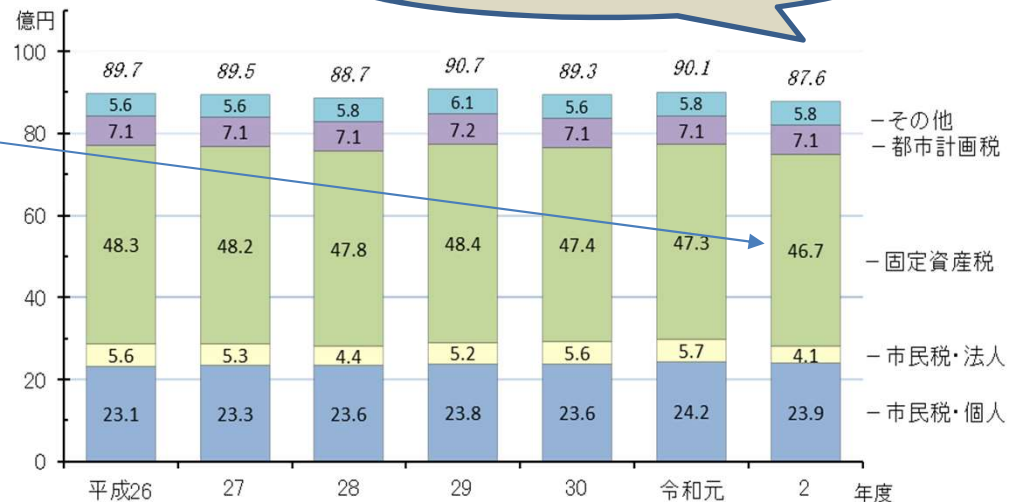
上段数値は決算額(単位: 億円)
下段数値は構成比(単位: %)



■ 市税収入の実績

市民1人当たりの負担額

・・・14万3,311円



※市民1人当たりの額は、令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口61,149人を用いて計算。

③歳出の状況（目的別・性質別）

お金の使い道を2つの視点から見てみよう！

目的別（何のために使ったのか）

下の円グラフは、福祉・子育てや教育、観光、まちづくりなどにどれくらい使われたのかを表しています。

社会保障関連経費が増加傾向にあることから、**民生費**の割合が最も高くなっていますが、令和2年度においては、特別定額給付金給付事業の実施により、**総務費**の割合が例年と比較し大幅に高くなっています。

また、**公債費**（借金を返済する経費）が、平成25年度に第三セクター等改革推進債を発行したことや臨時財政対策債の償還額が増加傾向にあることから、次いで大きくなっています。

性質別（どんなことに使ったのか）

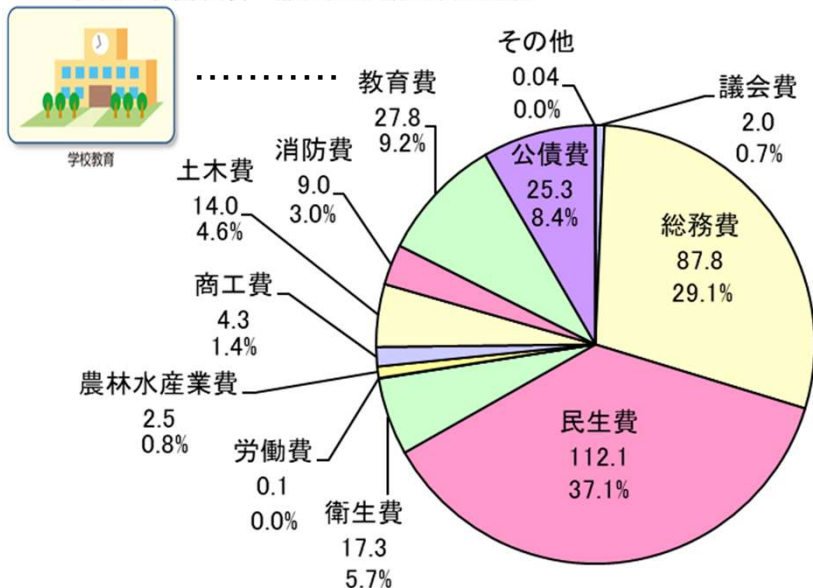
下の円グラフは、職員の給料や医療費の助成、施設の維持管理費などにどれくらい使われたのかを表しています。

人件費（職員の給料など）、**扶助費**（福祉サービス経費）、**公債費**は、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費であることから、**義務的経費**といわれ、歳出全体に占める割合は43.9%となっています。

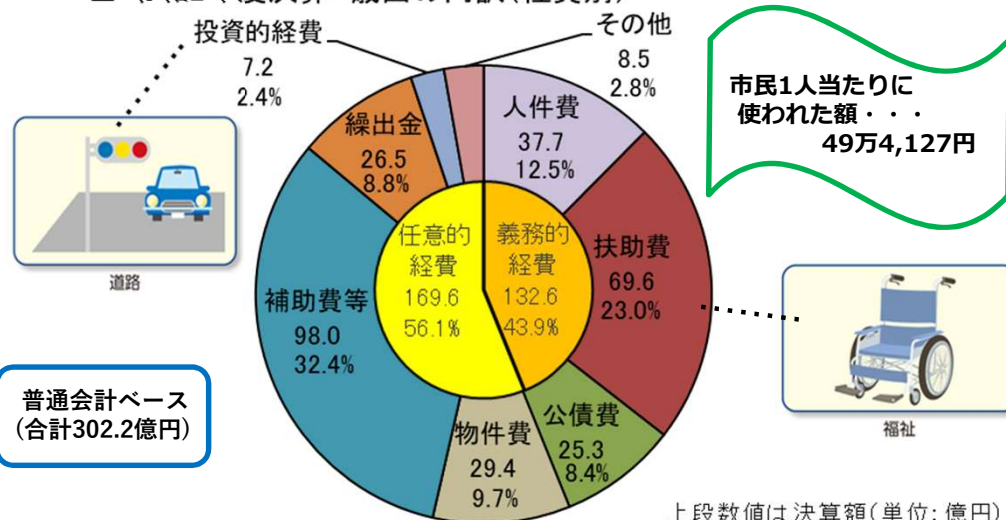
また、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の特別会計に対する**繰出金**も高齢化の進展や医療の高度化により、増加傾向にあります。

道路や公園などのインフラや、学校などの施設を整備するための経費である**投資的経費**についても、今後個別施設計画などに基づいて実施していかなければなりません。

■ 令和2年度決算 歳出の内訳(目的別)



■ 令和2年度決算 歳出の内訳(性質別)



上段数値は決算額(単位:億円)
下段数値は構成比(単位:%)

④歳出の状況（人件費・扶助費）

職員給、退職金、議員報酬や各種委員報酬などの経費である**人件費**をみてみます。

平成22年10月から実施の**給与削減、管理職手当の20%カット**などによる取組や計画的な職員採用による定員管理を進めることにより、人件費の抑制に努めているため、類似団体※¹に比べ職員数は少ない状況です。

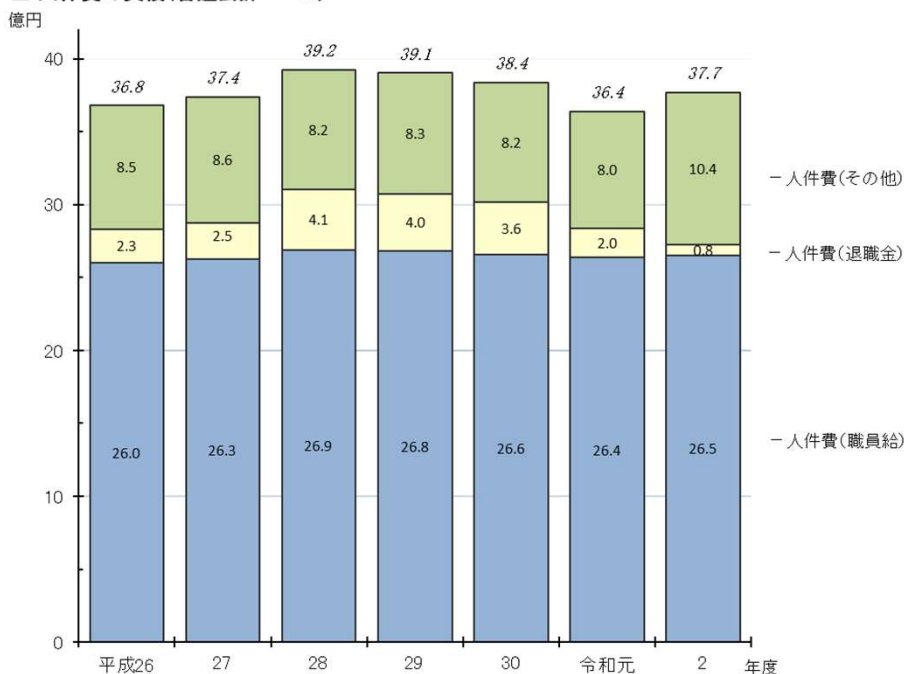
人件費は**退職金により大きく変動**しますが、令和2年度は、**会計年度任用職員※²制度が導入**されたことにより、賃金（物件費）が人件費に移行されたことで、その他の人件費が増加しています。

法律に基づく公的な援助を必要とする人に対して支給する費用や市の単独施策として行う各種の援助に要する経費である**扶助費**をみてみます。

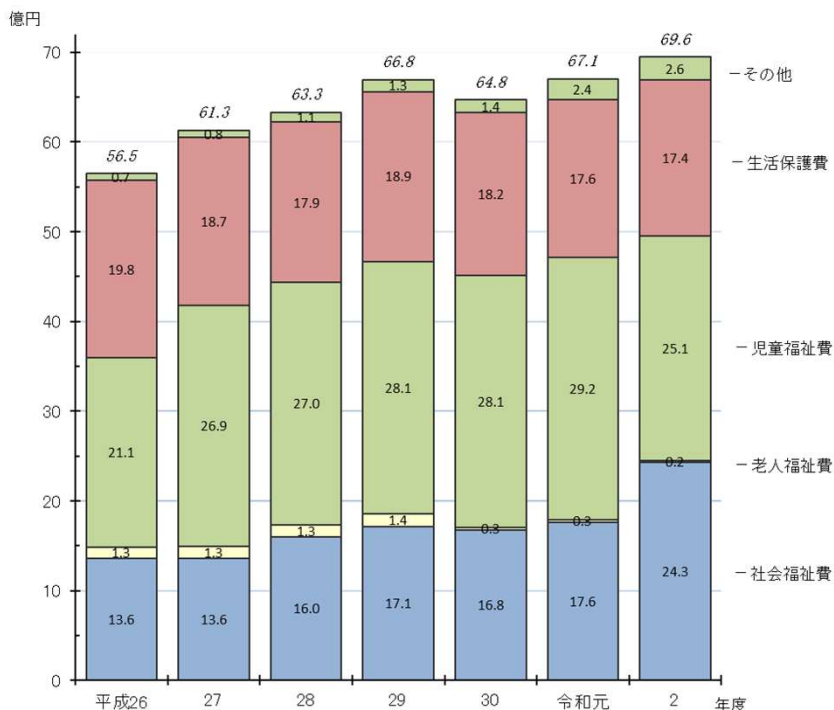
近年の決算で見ると、「生活保護費」は減少傾向にありますが、「児童福祉費」は制度改正の影響等により増加傾向、「社会福祉費」は**障害児通所給付費（放課後等デイサービス費）や障害者自立支援医療費**などの増加により、増加傾向にあります。「社会福祉費」については、高齢化の影響などにより、今後も増加が見込まれます。

なお、令和2年度については、障害児通所給付費が社会福祉費から児童福祉費に移行したため、内訳に変動があります。

■ 人件費の実績(普通会計ベース)



■ 扶助費の実績(普通会計ベース)



※¹ 人口と産業構造により市町村を分類。近隣では、阪南市・貝塚市・泉大津市・高石市が同じ類型。
 ※² 従来の非常勤職員・臨時職員・パート職員に変わる職員をいう。

⑤市債の状況

借金はどれくらいあるの？

～市債の残高は減少傾向～

公共施設の整備などには一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと他の事業ができなくなってしまいます。また、公共施設は現在の市民だけでなく、**将来の市民も利用する**ものであるため、**負担の公平を図る**観点から、市債を活用しています。市債は国や金融機関などから借入するため、家計でいう「借金」のようなものです。市債の残高は令和2年度末で約**282億5,000万円**です。

市債の残高は、過去に発行した市債の償還が進んでいるため**減少傾向**にあります。平成29年度から令和元年度にかけては**火葬場や泉南中学校の建替**などの実施により現在高が増加しており、また、**臨時財政対策債**などの特例債も年々増加しています。

加えて、今後**公共施設の更新や長寿命化、小中学校の再編整備**などの実施に伴う増加も考えられます。

* 土地開発公社の経営健全化計画により先行取得用地の買戻しのために平成21～24年度において公共用地先行取得等事業債（約27億円）、平成25年度において土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債（66億円）を発行しており、その償還が令和25年度まで続きます。

財政状況が
厳しい要因と
なっている

■ 市債現在高の実績(普通会計ベース)



★市債残高は他団体と比べて多いの？少ないの？

市民1人当たりの額は、政令市及び町村を除く府内31都市で多いほうから**3番目**です。(令和2年度決算)

泉佐野市(府内最多)
62万7,681円

泉南市
46万2,058円

高槻市(府内最少)
13万5,400円

【用語の解説②】

●臨時財政対策債

国が地方交付税を全額準備できない場合に、不足する分を地方自治体に借金させる形で一旦補い、**後から地方交付税として補てん**されるもの。

●公共用地先行取得等事業債

公共事業などを効率的に執行するために行う**用地の取得を対象**として発行するもの。

●第三セクター等改革推進債

土地開発公社などの整理・再生に必要な経費の財源に充てるために発行するもの。

●退職手当債

地方自治体職員の**退職金の増加**に対応するために発行するもの。

⑥基金の状況

貯金はいくらあるの？

～基金の残高は増加傾向～

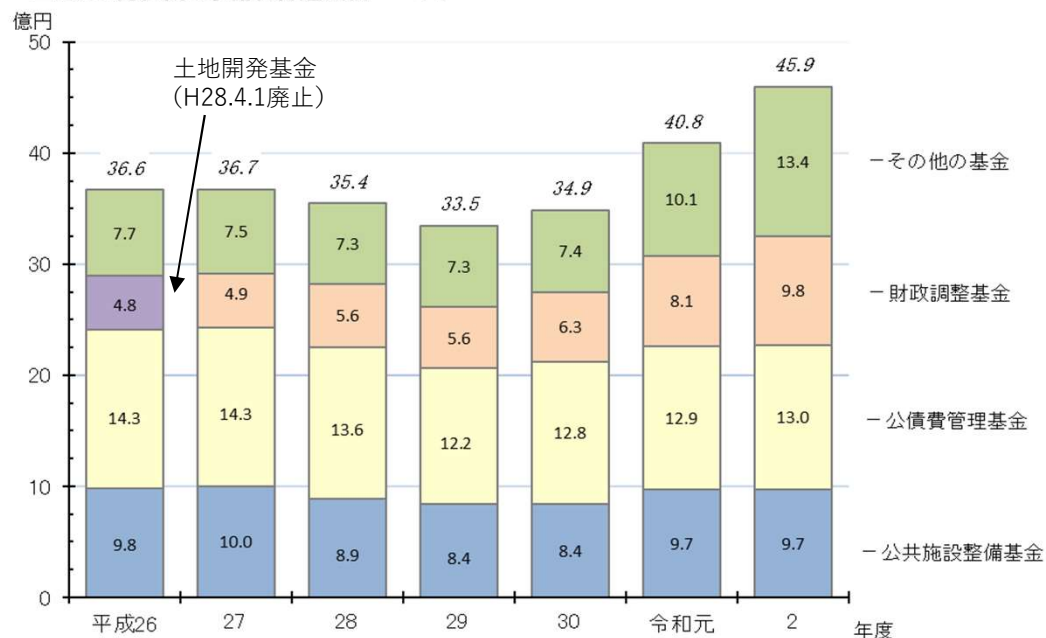
本市には貯金に相当する「**基金**」があります。基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されています。
財政調整基金をはじめ、**公債費管理基金**（将来の借金返済用に積立）、**特定目的基金**である公共施設整備基金など合計9つの積み立て基金があります。基金の残高は令和2年度末で約**45億9,000万円**です。

年度間の財源の不均衡を調整する「**財政調整基金**」は、経済の不況などにより税金の収入が大幅に減ったり、**地震などの災害の発生**や新型コロナウイルス感染症などにより、**思わぬ支出の必要**に迫られたり、**予想できない収入の減少**などに備えるために積み立て、必要な年度に取り崩します。このように財政調整基金は長期的な財政運営を安定的に行うために欠かせないものであり、**現状まだ十分であるとは言えない**ことから、更なる積み立てを行っていく必要があります。

どれくらい貯金
したらいいの？
(財政調整基金)

*具体的な指標はありませんが、「標準財政規模」（毎年安定して得られるであろう収入：本市は約130億円）の10%程度（約13億円）を目標に積み立てを行っていきます。

■ 基金現在高の実績(普通会計ベース)



★基金残高は他団体と比べて多いの？少ないの？

市民1人当たりの額は、政令市及び町村を除く府内31都市で多いほうから15番目です。(令和2年度決算)

摂津市(府内最多)
16万5,953円

泉南市
7万5,130円

松原市(府内最少)
1万5,361円

【用語の解説③】

●**特定目的基金** カッコ内は令和2年度末残高
ある事業用の資金として積み立てる基金。本市には下記の7つがある。
 公共施設整備基金 (9.7億円)
 ふるさと泉南水なす基金 (8.0億円)
 地域福祉基金 (2.8億円)
 緑化基金 (2.3億円)
 ふるさと創生事業推進基金 (0.2億円)
 森林環境譲与税基金 (0.1億円)
 教育振興育英奨学基金 (0.1億円)

⑦家計に例えると

泉南市の決算を家計に例えると？

大きな金額の決算を身近に感じていただくため、令和2年度の普通会計決算を年間の収支が480万円(1ヶ月あたり40万円)として家計に置き換えると、下記ようになります。

泉南市の家計簿

< 収 入 >		< 支 出 >	
給料【基本給】(市税)	114,600円	食費(人件費)	49,900円
給料【諸手当】(地方交付税・各種交付金など)	64,800円	医療費(扶助費)	92,100円
親からの援助(国庫支出金・府支出金)	180,400円	ローン返済(公債費)	33,500円
パート収入(使用料及び手数料・寄附金)	10,600円	光熱水費・通信費・日用品費(物件費など)	41,000円
貯金の引き出し(繰入金)	2,200円	子どもへの仕送り(補助費等・繰出金)	164,800円
ローン借入(市債)	20,600円	家の改築費・車の維持費・家電の修理費(投資的経費など)	9,700円
その他収入(諸収入など)	6,800円	貯金(積立金)	9,000円
合 計	400,000円	合 計	400,000円

⑧泉南市のこれから

危機的な財政状況であるとは言えませんが、本市も**人口の減少**、とりわけ生産年齢人口の減少は避けられない見通しで、**将来の税収**を考えると大きな課題となります。

新型コロナウイルス感染症の影響による経済の落ち込みが引き続き懸念されるなかで、今後も高齢化社会の進展に伴う**社会保障関連経費**の伸びが続くことが予想され、**土地開発公社関連の公債費の償還**も長期にわたり続きます。また、**公共施設の老朽化**が著しいことから、令和3年3月に策定した公共施設等個別施設計画に基づき、**多くの公共施設の更新や長寿命化、小中学校の再編整備など**を実施していく必要があることから、財政状況は厳しくなることが予想されます。

将来世代に負担を先送りすることのないよう中長期的な視点に立ち、**第6次行財政改革実施計画**※の着実な取組により、事業の見直しや縮小、選択と集中などを行い、行政需要の変化に対応した持続可能な財政運営を進めてまいります。

市民のみなさまのご理解とご協力を是非ともよろしくお願いいたします。

※第6次行財政改革実施計画(https://www.city.sennan.lg.jp/kakuka/gyokakuzaisankatsuyo/gyozai_suishin/about/gyoukaku_kako/1553660276212.html)